

第1回政策提言 フォローアップ結果

令和7年9月

秦野市議会

< 目 次 >

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
確認内容及び総括・・・・・・・・・・	1 ページ
新規及び拡充一覧・・・・・・・・・・	2 ページ
総務常任委員会・・・・・・・・・・	3 ページ
文教福祉常任委員会・・・・・・・・	8 ページ
環境都市常任委員会・・・・・・・・	21 ページ

【はじめに】

秦野市議会基本条例では、議会の活動原則の一つとして政策提言を位置付け、市民意見等を把握し、提案等を市政に反映することで、市民福祉の向上及び市政の進展に寄与することとしています。

そこで、通年会期制による常任委員会の機動性を活かし、各常任委員会で選定したテーマについて所管事務調査や関係団体との意見交換を踏まえた調査研究を行い、その成果として、令和5年3月に市長に対して初めての政策提言を行いました。

政策提言は、市長に提出して終わりではなく、提言した施策・事業の進捗状況を市民に周知するため、この度、各常任委員会において取組み状況を確認（フォローアップ）し、その結果を取りまとめました。

令和7年9月2日

秦野市議会議長 横山 むらさき

【確認内容及び総括】

令和7年6月定例会月会議において、所管部局から令和7年4月時点の取組み状況について説明を受け、各常任委員において確認を行いました。

報告を受けた全29施策・事業のうち、7項目が提言後に新たに開始した「新規」、4項目が提言後に内容を充実・拡大した「拡充」となっており、新規・拡充の割合は、全体の約4割となりました（2ページ「新規及び拡充一覧」参照）。

各常任委員会の取組状況確認表には、提言内容、市からの回答及び取組状況確認結果と合わせて、各施策・事業の推進に当たり、委員会の意見・要望を記載しています。

新規及び拡充一覧

【総務常任委員会】

No.	施策・事業	区分	ページ
②	読書活動推進事業	拡充	4

【文教福祉常任委員会】

No.	施策・事業	区分	ページ
⑬	多世代交流施設の整備	新規	13
⑮	ほりかわ幼稚園のこども園化	新規	14
⑳	こども相談事業	新規	18

【環境都市常任委員会】

No.	施策・事業	区分	ページ
㉒	鶴巻温泉弘法の里湯管理運営事業、名水はだの富士見の湯管理運営事業、表丹沢野外活動センター管理運営事業	拡充	22
㉓	小田急電鉄（株）スマホサービス「EMot」（1）	新規	22
㉔	観光地入込調査	拡充	23
㉕	地域ブランド等育成事業	新規	23
㉖	鶴巻温泉駅周辺活性化事業	拡充	24
㉘	表丹沢魅力づくり推進事業	新規	25
㉙	小田急電鉄（株）スマホサービス「EMot」（2）	新規	25

総務常任委員会 提言関連事業一覧

《提言 1》

いつ来てもおかしくない災害に備え、防災意識を高めるため各年齢層、全ジェンダーにマッチした防災情報の提供を行うこと。

No.	施策・事業	ページ
①	防災情報の周知、啓発	4
②	読書活動推進事業	4
③	乳児家庭全戸訪問事業	4

《提言 2》

地域防災力の向上を図るため、自治会、消防団及び学校と協力した自主防災組織の強化を行うこと。

No.	施策・事業	ページ
④	地域防災力強化につながる取組み	5

《提言 3》

災害発生時における広域防災拠点や後方支援体制の整備と民間事業者からの応援体制の充実を図ること。

	施策・事業	ページ
⑤	災害時における応援体制	6
⑥	応急危険度判定活動	6

【総務常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言Ⅰ】いつ来てもおかしくない災害に備え、防災意識を高めるため各年齢層、全ジェンダーにマッチした防災情報の提供を行うこと		
	【背景と効果】 防災に対する意識は、大きな災害の発生時点をピークに低下し、自治会に加入している比較的高齢な男性を中心とした方への情報提供方法などが主なものとなっていることが、懸念される。 幅広い年齢層や全てのジェンダーの視点に合った情報提供を行うことで、より防災意識を高めることができ、災害に対する自助・共助を高め災害に強い地域づくりへと繋げることができる。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	①防災情報の周知、啓発	各年代に対する防災情報の提供については、幼稚園・こども園の園児やその保護者のほか、小・中学生、高校生、高齢者、障害者等を対象に防災講習会を実施し、防災情報の取得方法や実際の避難行動等について周知・啓発を推進することで、様々な年齢層等に適合した防災意識の向上に努めている。 また、災害発生時に、避難所の開設や河川水位のほか、被害状況等が確認できる「秦野市総合防災情報システム」については、市内の中学校や自治会等で行う防災講習会で周知することで、市民一人ひとりが活用できるよう、啓発に努めている。さらに、外国籍市民の増加に伴い、防災情報の啓発チラシを多言語化し、国際交流関連のイベント等で配布するとともに、緊急情報メールを5言語（英語、中国語簡体字、中国語繁体字、韓国語、ベトナム語）対応とするなど、市から提供する防災情報を確実に取得することができるよう、周知している。 今後も、高齢者や障害者、外国籍市民などの要配慮者が、自身で確実な防災情報を取得できるよう、周知・啓発に努めていく。	防災課
	②読書活動推進事業	拡充 読書活動推進事業の一環として、定期的な特集展示を行っているが、令和6年度は、能登半島地震が発生した時期に合わせ、令和7年1月14日から2月27日までの期間で、「防災特集」展示を実施した。 また、防災課の協力により、資料と併せて防災マップ等を配架することで、幅広い年齢層への周知を図った。 今後も、関係各課と連携を図りながら、読書活動推進事業を通じて、幅広い年齢層に情報提供を行っていく。	図書館
	③乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問する際、避難所や災害情報確認方法等をまとめた「災害時に備えて」の資料等を配布し、説明することで、防災についての周知を図った。	こども家庭支援課

凡例： **新規**…提言後新規に開始した **拡充**…提言前から行っている取組を提言後に拡充した

【総務常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言2】地域防災力の向上を図るため、自治会、消防団及び学校と協力した自主防災組織の強化を行うこと。		
	【背景と効果】 地域に密着し、即座に対応することができる自主防災組織の果たす役割は、重要である。 また、自主防災組織を強化することは、「自分たちの地域は自分で守る」という意識に基づき、災害時に行政機関の公助が困難の場合、自助・共助の取組が被災軽減に繋がる。加えて、子どもたちに、防災の重要性を伝えることは、家族で考える防災にも繋げることができる。 さらに、多くの市民が防災の役割を担い協力することは、継続的な運営が可能になり、組織力の向上を図ることができる。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	④地域防災力強化につながる取組み	大規模災害が発生した場合、災害の被害が大きくなるほど、市の公助は届きにくくなることから、地域防災力の強化は必要不可欠である。そのため、市では、毎年、自主防災組織の強化を目的として、防災資機材の購入に係る補助金を交付している。 地域ごとに課題や必要な資機材も異なることから、講習会や資機材取扱訓練などを通じて地域防災力強化につながる支援を実施し、自助・共助の重要性についても周知している。 また、総合防災訓練では、希望した自治会に消防団を派遣して合同訓練を行うなど、災害時等における地域との連携強化に努めている。 さらに、自分で身を守る自助、地域で助け合う共助などの意識の向上を目的に、講習希望のあった市内小中学校で、随時防災講習会を行い、災害に強いまちづくりに向けた取組みを進めている。	防災課

【総務常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言3】災害発生時における広域防災拠点や後方支援体制の整備と民間事業者からの応援体制の充実を図ること。		
	【背景と効果】 今後の大規模災害の発生が懸念されることから、後方支援体制を整備することは、想定されている被災地の各災害等に関する対応へと繋げることができる。 また、公助を行う自治体が人員を確保できなかった場合官民連携の充実を図ることで、被災から生活再建等に向けて、迅速かつ効率的に対応することができるため、被災した自治体をバックアップすることができる。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑤災害時における応援体制	本市では、県外17市5町1村と協定を締結し、災害時の体制強化に努めており、県内においても、災害時は、県が被災市町村の状況を把握し、被災している市町村に職員派遣や物資提供など必要な支援をプッシュ型で行えるよう、「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定」を広域で締結している。 また、情報伝達、食糧供給、物資輸送、建設土木、福祉医療、衛生、ライフライン、自治体間など多岐にわたる分野で、民間企業等と、135の災害時応援協定を締結しており、令和6年度は、災害時において、道路上の被災車両の速やかな撤去や移動に関する支援が受けられるよう、エートス協同組合と協定を締結した。 協定を締結している民間企業等とは、大規模災害が発生した場合に、ニーズに合わせて早期に応援要請を行えるよう、総合防災訓練等への参加を通じて、顔の見える関係を構築している。	防災課
	⑥応急危険度判定活動	住宅の倒壊等による二次被害防止を目的とした、応急危険度判定制度に係る活動体制を構築するため、大地震を想定して発足した「神奈川県建築物震後対策推進協議会」を通じて、同制度のPR、資格取得講習会の開催による判定士や活動に必要な備品の確保、行政向けのコーディネーター養成訓練などを県と協力して行っている。 また、本市では、民間判定士を対象に緊急連絡訓練を行い、緊急時に迅速な対応ができるよう、取り組んでいる。	建築指導課

取組状況確認結果・意見要望

□要望1「多様な市民に対応した防災情報の提供と周知体制の強化」

防災講習会や秦野市総合防災情報システムの周知、緊急情報メールの多言語対応など、各年齢層・属性に対する取組が確認できました。今後は、さらに以下の点での強化を要望します。

- ・ SNS や動画コンテンツ（はだのモーピク）等、若年層にも届く媒体の活用を含めた情報伝達手段を多様化すること。
- ・ 高齢者や障害者、外国籍市民等の要配慮者に向けた、平時からの継続的な情報提供体制を確立すること。
- ・ 高齢者や子ども、要支援者など多くの住民参加のもと、地域の実情に応じた住民主体の防災マップを作成すること。

□要望2「地域と連携した避難行動マニュアルの作成と実践的な防災訓練の実施」

地域防災力の向上に向けた支援が進んでいることが確認できました。次の点についてより一層の取組を要望します。

- ・ 地域の特性に応じた避難行動マニュアルを作成するとともに、多様な条件での訓練を繰り返し実施すること。
- ・ 地域の企業、医療機関、学校、消防及び警察等との連携による、実践的訓練の機会を拡充すること。

□要望3「広域的・民間的連携の実効性を高める訓練と体制整備」

広域応援協定や民間事業者との連携が確認できました。その実効性をより高める観点から以下を要望します。

- ・ 協定先事業者等と連携した総合防災訓練の充実と、平時からの関係構築による即応性の向上を図ること。
- ・ 協定先事業者等との情報共有・定期的な見直しにより、支援内容の精度を向上させるとともに有効性を確保すること

文教福祉常任委員会 提言関連事業一覧

《提言 1》

様々な世代が公平な立場で参加でき、世代間の認識を共有できる場を設けること。

No.	施策・事業	ページ
⑦	認知症サポーター養成講座の実施	10

《提言 2》

世代ごとの課題や意見を踏まえ、相互に交流できる拠点や機会を提供すること。

No.	施策・事業	ページ
⑧	生活支援体制整備事業を活用した拠点づくり	11
⑨	いきがい型デイサービスにおける東海大学との連携	11
⑩	下大槻団地移動支援団体立ち上げ支援	12
⑪	子育てふれあい推進事業	12
⑫	秦野こども未来づくり会議	13
⑬	多世代交流施設の整備	13

《提言 3》

企業や教育分野の力を借り、世代ごとの課題やニーズの解消に資する体制を整えること。

No.	施策・事業	ページ
⑭	既存事業を活用した事業の展開	14
⑮	ほりかわ幼稚園のこども園化	14
⑯	小学校外国語支援事業	15

《提言 4》

執行部内の連携体制を強化するため、定期的に庁内の検討会議を開催することに加え、関連する個別計画との整合を図りエイジフレンドリーシティの要素を取り込んでいくこと。

No.	施策・事業	ページ
⑰	適切な進行管理及び先進市の研究	16

《提言 5》

多様化する市民からの相談を交通整理するための執行体制を充実させること。

No.	施策・事業	ページ
⑱	地域共生推進事業費	17
⑲	地域共生支援センター等との連携による困難事例の対応	17
⑳㉑	こども相談事業	18

【文教福祉常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言Ⅰ】様々な世代が公平な立場で参加でき、世代間の認識を共有できる場を設けること。		
	【背景と効果】 現在のエイジフレンドリーシティ行動計画では、様々な世代からの意見を吸い上げる機能がなく、支援を受ける高齢者世代を中心とした考え方となっている。 このため、世代ごと（若年層、子育て層、壮年層、高齢者層を想定）の課題や意見を発する場を整備し、お互いの課題やニーズを認識しあい、ずれの補正を行える場を整備すべきである。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑦認知症サポーター養成講座の実施	様々な年齢層の方の認知症の人に対する理解が深まるよう、自治会や老人会などの地域住民及び小中学校等で「認知症サポーター養成講座」を実施した。 認知症の人と接する機会の多い病院や事業所、小田急電鉄等の公共交通機関からの依頼に応じた開催もしており、令和6年度は、小田急旅客営業部の新入社員や病院職員等に対する講座を実施した。 【令和6年度 実績】 実施回数 ：令和6年4月8日（月） ほか46回 受講者数合計：764人	高齢介護課

【文教福祉常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言2】世代ごとの課題や意見を踏まえ、相互に交流できる拠点や機会を提供すること。		
	【背景と効果】 様々な世代が相互に交流できる拠点や機会を創出することで、学校や子育て支援施設における高齢者層の知識を生かした支援（子どもに対する知識の教示など）や既存イベントにおけるそれぞれのニーズを補完しあう仕掛け（子どもに向けた様々な体験活動を行う高齢者層に対する子育て層の買物支援など）の充実など、それぞれが抱える課題やニーズをそれぞれの立場で解消できるきっかけとすべきである。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑧生活支援体制整備事業を活用した拠点づくり	生活支援コーディネーター（各地域高齢者支援センターで1名配置）を中心に、公共交通機関を利用して買い物することが難しい高齢者を対象とした地域住民の送迎による買い物支援や、地域における高齢者サロンの運営などに係るボランティア団体の立ち上げや支援を行っている。 高齢者サロンでは、利用者と学生ボランティアなどとの多世代間交流も生まれており、今後も活動を継続できるようサポートする。	高齢介護課
	⑨いきがい型デイサービスにおける東海大学との連携	住民ボランティアが運営する「いきがい型デイサービス」で、学生自らが企画及び当日運営を行い、デイサービス利用者を対象として、ボッチャ体験教室を令和5年7月と12月の2回開催した。 また、令和6年度は、ボッチャ体験教室のほか、学生が企画したレクリエーションを行った。 【令和6年度 開催概要】 ・ボッチャ体験教室 開催日：7月10日（水） 午後中の1時間程度 参加者数：計12名（学生、デイサービス利用者各6名） ・学生企画レクリエーション ビンゴ大会 開催日：9月4日（水） 午前中の1時間程度 参加者数：計10名（学生2名、デイサービス利用者8名）	高齢介護課

【文教福祉常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

執行部回答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑩下大槻団地移動支援団体立ち上げ支援	公共交通機関を利用して買い物することが難しい高齢者を対象に、下大槻団地自治会有志が移動支援団体の立ち上げを検討しているため、令和5年12月頃から、会合への参加など、活動開始に向けた支援を行った。 その結果、下大槻団地自治会の高齢者を対象として、令和6年5月から、毎週日曜日に近隣スーパーへの送迎を試行的に行い、同年9月には本運行に移行した。令和7年度も、引き続き毎週実施している。 【令和6年度 買い物支援実績（試行期間を含む。）】 送迎人数 : 延べ168名 ボランティア人数 : 延べ116名	高齢介護課
執行部回答	⑪子育てふれあい推進事業	就園前の子どもとその保護者の交流の場である鶴巻地区子育てサロン「ちっちゃなて」では、地元の高齢者サロン「おっきなて」の利用者と交流する機会として、令和5年度は、4月、7月及び12月に、令和6年度は、4月及び12月に、多世代交流イベント「みんなのて」を実施した。令和7年度においても同様の機会が予定されている。 【令和6年度 多世代交流イベント「みんなのて」実施概要】 ・「クラシックコンサート」 秦野市立鶴巻中学校吹奏楽部及び一般財団法人100万人のクラシックライブによる演奏の鑑賞会を実施。 開催日 : 4月13日（土） 会場 : 鶴巻公民館多目的ホール 参加人数 : 約70名（一般参加有） ・「クリスマス会」 音楽団体Piccoliniによる演奏会やお菓子交換会を実施 開催日 : 12月19日（木） 場所 : 鶴巻公民館多目的ホール 参加人数 : 約60名（両サロンの会員限定）	こども政策課

【文教福祉常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

執行部回答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑫ 秦野こども未来づくり会議	こども基本法の施行に伴い、これまで15年間活動してきた「いじめを考える児童生徒委員会」を、令和5年度から「秦野こども未来づくり会議」と名称を変更し、広く子どもたちの意見を取り入れ、未来志向の夢を語り合う場としており、毎年、学生団体E4や学校運営協議会委員である自治会長、PTA、教職員の代表といった様々な世代の方々と小中学生が「明るい未来づくりに向けて何が大切か。何ができるか。」をテーマに地域、保護者、先生も含めて協議を行っている。 令和6年度は、全3回の会議を経て、12月に、「はだのっ子未来づくりフォーラム」を実施し、児童生徒から明るい未来を目指すための具体的なアイデアが提案された。 令和7年度は、報徳サミットに関連して、東海大学や学生団体E4と連携した取組みを進めており、「報徳こども宣言」として発信する予定である。 【令和6年度 はだのっ子未来づくりフォーラム 実施概要】 これまでの取組みを踏まえ、初の試みとして開催。市長とのパネルディスカッションや発表、グループ協議を実施した。 開催日：令和6年12月1日（日） 会場：秦野市立西中学校 体育館 参加者数：児童生徒、教職員など、合計153名	教育指導課
	⑬ 多世代交流施設の整備	新規 令和5年11月に策定した「秦野駅北口周辺まちづくりビジョン」の重点事業の一つとして、県道705号（秦野駅前通り）沿いに、名水のまち“はだの”の中核となる交流拠点の形成を位置づけている。 このビジョンの実行計画として、令和7年度から令和11年度までの5か年を第1期とする「秦野市中心市街地活性化基本計画」を令和7年1月に策定し、3月に内閣府の認定を受けた。 現在、多世代交流施設の整備に向け、基本構想の策定を進めており、地域の文化拠点として、小さな子どもが遊べる場や、若者の交流の場、仕事や勉強ができる場のほか、市民ニーズの高い図書館機能なども確保する予定であり、令和7年度は、施設計画と費用及び運用面の検討を行うとともに、事業用地の確保に向け、関係者と協議を進める予定である。	秦野駅北口にぎわい創造担当

凡例： **新規**…提言後新規に開始した **拡充**…提言前から行っている取組を提言後に拡充した

【文教福祉常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言3】企業や教育分野の力を借り、世代ごとの課題やニーズの解消に資する体制を整えること。		
	【背景と効果】 市内において、全ての人にやさしい（エイジフレンドリーな）取り組みを行う企業を指定・公表し、市民の利便性の充実とともに、企業ブランドの向上を図るべきである。 また、高校生や大学生による他の世代への支援（若年層への学習支援など）や、障がい者や高齢者との交流のほか、福祉体験活動を取り入れた学校教育の取り組みの充実を図るべきである。 加えて、移動支援事業など、既に取り組んでいる事業についても、他の世代とのマッチングや秦野市独自の視点での潜在的なニーズの掘り下げを進めるとともに、新たな視点での事業も検討するなど、持続可能な体制を整えるべきである。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑭ 既存事業を活用した事業の展開	高校生や大学生による他の世代への支援については、広畑ふれあいプラザにおいて、近隣高校生や大学生によるイベントを実施し、多世代交流を図った。 また、庁内照会を通じて、エイジフレンドリーシティの理念に基づいた、既存事業の把握に努めた。 移動支援事業では、新たな担い手の確保に向けて、認定ドライバー養成研修を継続して実施するとともに、広報はだのやホームページ、市公式 SNS 等、様々な広報媒体を効果的に活用し、周知の強化を図っている。 さらに、令和7年3月に、認定ドライバー養成研修修了者向けのステップアップ講座を開催し、既存ボランティア団体への加入や新規団体の立ち上げを希望する人材の発掘を図った。 【認定ドライバー養成研修修了者向けのステップアップ講座 開催概要】 開催日 ：3月18日（火） 参加者数：15名	高齢介護課
	⑮ ほりかわ幼稚園のこども園化	新規 堀川地区では、ほりかわ幼稚園の園児数が減少する一方で、保育利用は、年間を通じて保留児童が発生していることから、保育利用では、保留児童の減少による預けやすい環境づくり、教育利用では、集団性を確保し、教育環境の向上を図るため、令和7年4月1日から、ほりかわ幼稚園を民間法人の運営による『公私連携幼保連携型認定こども園』に移行した。	教育総務課

凡例： **新規**…提言後新規に開始した **拡充**…提言前から行っている取組を提言後に拡充した

【文教福祉常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑯小学校外国語支援事業	上智大学短期大学部とのこれまでの連携事業に加えて、令和5年度は、市内の小学校に通う小学6年生の児童が短期大学部のキャンパスを訪問し、学生と、施設を活用した英語による様々なアクティビティを実施した。 参加者アンケートの結果、約98%の児童が「楽しんで活動に取り組むことができた」と感じており、英語を話すことや学ぶことに対する意欲が高まったことが確認できたため、令和6年度も引き続き同様の取組みを行った。 令和7年度は、上智大学短期大学部の学生数が減少し、野外における活動への対応が困難であることから、各小学校へ学生が訪問し、言語活動のプログラムを実施する。	教育指導課

執行部回答

【文教福祉常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言4】執行部内の連携体制を強化するため、定期的に庁内の検討会議を開催することに加え、関連する個別計画との整合を図りエイジフレンドリーシティの要素を取り込んでいくこと。		
	【背景と効果】 エイジフレンドリーシティ行動計画は、総合計画2020プランの策定時において行われたワークショップなどの直接の意見交換を土台として組み立てられたのではなく、既存の関連計画において設定された事業を8つの分野ごとに分類し、相互に連携する形をとっている。 加えて、高齢者福祉担当課が主体となって策定された背景があり、他課が所管する分野との連携に課題があると分析した。 これを踏まえ、既存の「秦野市エイジフレンドリーシティ行動計画庁内検討委員会」を進ちょく状況について定例的な調整ができる場として整備し、各部門の進行管理がしやすい体制を整えとともに、計画の在り方を整理すべきである。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑰適切な進行管理及び先進市の研究	「秦野市エイジフレンドリーシティ行動計画」の8分野を所管する8部15課で構成する庁内検討委員会や庁内照会を通じて、進捗状況の把握及び適切な進行管理を行っている。 現状、該当する事業を抽出した計画となっているが、エイジフレンドリーシティは理念計画であり、SDGsと同様にその考え方が広く周知されることが重要であるため、本来、すべての事業でこの理念は共有されるべきである。 行動計画について、他計画と重複して進行管理を行うなど、事務が煩雑なことから、令和5年9月に庁内検討委員会を開催し、先進市の兵庫県宝塚市等を参考として、行動計画における進捗状況の確認及び次期行動計画策定のあり方について検討を行った。その結果、単独計画ではなく、他の計画と統合することとし、令和6年8月の庁内検討委員会において、第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）に位置づけ、令和7年度までとなっている現行動計画の計画期間を1年延長することが適当との意見が示された。	高齢介護課

【文教福祉常任委員会】

令和 5 年 3 月 20 日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言 5】多様化する市民からの相談を交通整理するための執行体制を充実させること。		
	【背景と効果】 価値観が多様化する近年では、子育てに関する課題やヤングケアラーの課題など、市民からの相談が多様化しており、現在の縦割りを基本とした執行体制では解決が難しい複合的な相談事例が増えてきている。 このため、複雑化した個々の課題を紐解き、ケアされる側とケアする側双方への最適な支援をマッチングさせることが解決の近道であり、福祉部門においてはその実務を担う地域共生支援センターが設置されたところであるが、既存の行政計画との連携を進めることに加え、各担当課が所管する事務とのマッチング機能の充実についても、今まで以上に配慮すべきである。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	⑱地域共生推進事業費	複雑化・複合化した地域生活課題を解決するため、地域共生支援センターが調整役を担い、課題と支援のマッチングを行っている。 令和 5 年度から開始したアウトリーチ事業では、制度の狭間や地域生活課題を抱えながらも、自ら支援を求めることが難しい人に対して、同年度に地域共生支援センターで 104 件、社会福祉協議会で 44 件の支援を行った。 なお、令和 6 年度からは、社会福祉士の資格を有する包括的相談支援員を任用し、相談支援体制の強化を図っている。	地域共生推進課
	⑲地域共生支援センター等との連携による困難事例の対応	高齢者の増加に伴い、複合的な課題を抱える高齢者も増加傾向にある。高齢者を取り巻く複雑化・複合化した地域生活課題に対して、地域高齢者支援センターを中心に、状況に応じて地域共生支援センターをはじめとした庁内関係部署や警察署等の関係機関と連携し、対応している。 【令和 6 年度実績（延べ件数）】 総合相談件数 92,602 件	高齢介護課

【文教福祉常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

執行部回答	⑳こども相談事業	新規 令和6年4月にこども家庭センターを設置し、18歳未満の子どもに関する相談、児童虐待相談、若者の自立・就職に関する相談に電話及び面接で対応し、支援家庭と共にサポートプランを作成するなど、子育てサービスや地域資源の利用を一緒に考え、支援体制を整えている。	こども家庭支援課
	㉑こども相談事業	ヤングケアラー支援については、令和3年度から、関係する庁内4部11課で「庁内打合せ会」を開催し、ヤングケアラーの周知、実態調査、実態把握を行ってきた。市民から相談が入った場合は、相談者からの了解を得て関係課及び関係機関と情報共有し、適切な支援につながるよう、連携を図っている。	こども家庭支援課

凡例：**新規**…提言後新規に開始した **拡充**…提言前から行っている取組を提言後に拡充した

取組状況確認結果・意見要望

□全体を通して

今回の提言に係る関連事業は多くあり、それぞれ実施されていることは十分理解できますが、提言の本来の意図を含め要望しますので、今後事業を実施していく際の参考としてください。

□要望1「多世代共創によるエイジフレンドリーシティの推進」

認知症サポーター養成講座の幅広い展開や、高齢者サロンにおける多世代交流、東海大学との連携によるイベント、地域に根ざした子育て・高齢者サロン連携事業、秦野駅北口周辺における多世代交流施設の整備検討など、多様な取り組みが実施されていることは確認できましたが、以下のとおり要望します。

- ・兵庫県宝塚市の「縁卓会議」のように、市民や職員だけでなく、社会福祉協議会など様々な人が参加して、市民から寄せられた活動提案に対し、どうすれば継続的な取組として実施できるかを話し合っていくような場を設けること。
- ・エイジフレンドリーシティを「高齢者世代中心」ではなく、「みんな（各世代）をつなぐ」という認識にすること。
- ・認知症サポーターの養成講座についても、社会福祉協議会などと連携し、依頼に応じて講座を開催するのではなく、積極的に出前講座を行うこと。
- ・多世代交流施設の整備が検討されているため、その施設の中には、世代を問わず交流できる場を設けること。

□要望2「企業・事業者連携によるエイジフレンドリーシティの拡大」

広畑ふれあいプラザでの高校生・大学生による多世代交流イベントの実施、移動支援事業における認定ドライバー養成研修の継続、ほりかわ幼稚園の認定こども園への移行、上智大学短期大学部との連携による小学校外国語支援事業など、企業や教育分野の力を借りて各世代の課題やニーズに対応する多様な取組を進めていることは確認できましたが、以下の取組を要望します。

- ・秋田県秋田市の「エイジフレンドリーパートナー認定制度」のように、パートナー宣言をして、高齢者や障がい者に優しい取組を継続して行う企業・事業者等を募集するなど、企業等に対しエイジフレンドリーの仕組みへの理解と協力の輪を拡げること。（本市の認知症サポーターが似た取組を行っている考える。）
- ・市民だけでなく、企業の協力を得て市内全体でエイジフレンドリーシティの認知度を向上させること。

《次ページに続く》

□要望3「みんな（各世代）をつなぐエイジフレンドリーシティに向けた庁内連携強化」

「秦野市エイジフレンドリーシティ行動計画」に関して、庁内検討委員会を設置し、進捗状況の把握と進行管理を行っている点や、先進事例を参考に、行動計画を既存の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画と統合する方向性を検討していることは確認できましたが、以下の点についての取組を要望します。

・エイジフレンドリーシティの行動計画は高齢介護課が主体となって策定された背景があり、今回の調査でも、同計画は高齢者の事業計画に位置づけられるとのことであったが、「みんな（各世代）をつなぐ」エイジフレンドリーシティとしてほしいため、市民や若手職員との意見交換会を実施し、縦割りではなく横串を通すこと。

□要望4「多岐にわたる地域課題解決のための相談支援体制強化」

地域共生支援センターやこども家庭センターによる相談支援体制の確保により横の連携を図っていることは確認できましたが、市民ニーズへの対応強化の観点から以下のとおり要望します。

・福祉分野では、地域共生支援センターが設置され、複合的な地域生活課題を抱える市民を支援する場があるが、同センターだけでは対応しきれないと考えため、今後、新たな交通整理部門を検討すること。

環境都市常任委員会 提言関連事業一覧

《提言 1-1》

鉄道やバス、タクシーなどの交通サービスや、観光施設、店舗などに関する検索・予約などの情報をＩＣＴの活用によって統合することで需要を呼び起こし、観光体験を切れ目なく促す仕組みを検討すること。

No.	施策・事業	ページ
②②	鶴巻温泉弘法の里湯管理運営事業、名水はだの富士見の湯管理運営事業、表丹沢野外活動センター管理運営事業	22
②③	小田急電鉄（株）スマホサービス「EMot」（１）	22

《提言 1-2》

利用者のビッグデータを分析し、市内観光地における来訪者の来訪目的・交通手段などの動態を把握するとともに、その推移・予測のデータを関係事業者と共有し、今後に向けた効果的な地域事業の創出や商品開発を行えるよう支援を検討すること。

No.	施策・事業	ページ
②④	観光地入込調査	23
②⑤	地域ブランド等育成事業	23

《提言 2》

来訪者にお金を使ってもらえる観光地とするため、交通事業者や商業者など、地域の多様な担い手とともに消費喚起策を協議する場を設け、それぞれにおいてその役割を発揮することができるよう、データを活用、共有しながら伴走・協働でサービスの提供や、地域施策における連携体制を構築し、地域経済の活性化を推進すること。

No.	施策・事業	ページ
②⑥	鶴巻温泉駅周辺活性化事業	24
②⑦	ヤビツレストハウス管理運営事業 戸川公園レストハウス管理運営事業	24
②⑧	表丹沢魅力づくり推進事業	25
②⑨	小田急電鉄（株）スマホサービス「EMot」（２）	25

【環境都市常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言ⅠーⅠ】鉄道やバス、タクシーなどの交通サービスや、観光施設、店舗などに関する検索・予約などの情報をICTの活用によって統合することで需要を呼び起こし、観光体験を切れ目なく促す仕組みを検討すること。		
	【背景と効果】 観光地域づくりを通じた地域活性化を図るためには、来訪者が地域に何を求めているかを把握した上で、より来訪者のニーズに合致した取組を実施していくことが重要である。しかし、取り組んでいる事業者等にとっては、手間やコストなどの問題により、単独で行うことは困難さを伴い、行動を表すまでに一定程度のサポートが求められる。 そのためには旗振り役が必要であり、その立場となるべき組織として自治体に求められるものも多く、市はそうした意味からも地域経済の活性化に向けて積極的に推し進めていく意思表示をすべきであり、それにはデータに基づいた分析と現場の声を考慮する必要がある。地域経済が自立的に好循環していくネットワークの構築には、近年注目されているMaaS（Mobility as a Service）の実装を通じたICTの活用で観光体験を切れ目なく促す仕組みが有効と考える		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	②鶴巻温泉弘法の里湯管理運営事業、名水はだの富士見の湯管理運営事業、表丹沢野外活動センター管理運営事業	拡充 大手専門サイトを活用し、情報発信の強化を図るとともに、同サイトにおいて予約や混雑状況の把握も可能とするなど、利便性を高めたことにより、利用者の増加につながっている。 【鶴巻温泉弘法の里湯】 令和6年度からサイトの活用を開始し、同年度の利用者数は、17万9,036人と、過去最高を記録した。 【名水はだの富士見の湯】 令和4年度にサイトの活用を開始してから、利用者数は、毎年度、過去最高を更新している。 【表丹沢野外活動センター】 令和5年度からサイトの活用を開始し、同年度の利用者数は、前年度比1.5倍となった。（R4：7,693人、R5：11,803人）	観光振興課
	③小田急電鉄（株）スマホサービス「EMot」（1）	新規 小田急電鉄（株）が運営するスマホサービス「EMot」は、電車とバス、タクシーなどの交通サービスを複合的に経路検索・予約することが可能なMaaSアプリであり、交通サービスと観光情報を組み合わせて提供できるため、切れ目のない観光体験のためのツールの一つとして、普及・利用促進に向けて取り組む。	交通住宅課

凡例： **新規**…提言後新規に開始した **拡充**…提言前から行っている取組を提言後に拡充した

【環境都市常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言1-2】利用者のビッグデータを分析し、市内観光地における来訪者の来訪目的・交通手段などの動態を把握するとともに、その推移・予測のデータを関係事業者と共有し、今後に向けた効果的な地域事業の創出や商品開発を行えるよう支援を検討すること。		
	【背景と効果】 観光地域づくりを通じた地域活性化を図るためには、来訪者が地域に何を求めているかを把握した上で、より来訪者のニーズに合致した取組を実施していくことが重要である。しかし、取り組んでいる事業者等にとっては、手間やコストなどの問題により、単独で行うことは困難さを伴い、行動を表すまでに一定程度のサポートが求められる。 そのためには旗振り役が必要であり、その立場となるべき組織として自治体に求められるものも多く、市はそうした意味からも地域経済の活性化に向けて積極的に推し進めていく意思表示をすべきであり、それにはデータに基づいた分析と現場の声を考慮する必要がある。地域経済が自立的に好循環していくネットワークの構築には、近年注目されているMaaS（Mobility as a Service）の実装を通じたICTの活用で観光体験を切れ目なく促す仕組みが有効と考える		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	④観光地入込調査	拡充 観光地や観光イベントに訪れる観光客の入れ込み調査や神奈川県が実施するスマートフォンの位置情報による人流データを分析し、施策立案等に活用している。 【調査対象の観光地】 ・ヤビツ峠・大倉登山口・弘法山・震生湖・頭高山・鶴巻温泉・戸川公園 ・田原ふるさと公園 【調査対象の観光イベント】 ・白笹稻荷初午祭・はだの桜まつり・秦野丹沢まつり・鶴巻温泉春まつり ・秦野商工まつり・秦野たばこ祭 等	観光振興課
	⑤地域ブランド等育成事業	新規 新たなはだのブランド認証事業「コンセプト“丹沢の杜 名水のまち”」への移行により、全国にも通用する地域発の商品やサービスをツールとして、戦略的かつ効果的に秦野のイメージを認知させるプロモーションを実施していく。	はだの魅力づくり推進課

凡例： **新規**…提言後新規に開始した **拡充**…提言前から行っている取組を提言後に拡充した

【環境都市常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

提 言 内 容	【提言2】来訪者にお金を使ってもらえる観光地とするため、交通事業者や商業者など、地域の多様な担い手とともに消費喚起策を協議する場を設け、それぞれにおいてその役割を発揮することができるよう、データを活用、共有しながら伴走・協働でサービスの提供や、地域施策における連携体制を構築し、地域経済の活性化を推進すること		
	【背景と効果】 先の見通せない時代において、急激な環境の変化にも、しなやかに適応し、継続的に地域の価値を高め、稼げる地域としていく必要がある。経済を活性化させ、将来にわたり持続可能なまちづくりができるようにしていくためには、活動の舞台となる地域や、そこに携わる多様な担い手同士が連携していかなければならない。 そのためには、世界で共有された持続可能な開発目標であるSDGsの理念を地域でも共有し、様々な取組につなげ、定着させていけるかが重要な鍵となる。市民や事業者等との間でパートナーシップを築き上げ、サービスの提供や地域政策の手法に関し、より良い意思決定が自発的に取れるよう連携体制を構築すべきである。 また、その協議の場において、データの収集・分析の過程の中で掘り起こしてきた地域の優先課題の共有を図ることで、各事業者の事業戦略や市の地域施策としても連携を図ることができ、その効果を最大限に発揮することができると思う。		
執 行 部 回 答	施策・事業名	事業の状況や今後の予定など	所管課名
	②⑥ 鶴巻温泉駅周辺活性化事業	拡充 地元商業者や自治会、温泉組合により「鶴巻温泉観光客受入検討会」を組織し、地域ブランド「ジビエの食べられる街 鶴巻温泉」に関する取組みなど、協働による観光振興及び地域経済の活性化を図っている。	観光振興課
	②⑦ ・ヤビツレストハウス管理運営事業 ・戸川公園レストハウス管理運営事業	アウトドアに精通している市内事業者や団体に運営を任せることで、飲食の提供にとどまらず、体験イベントを実施するなど、来訪者のニーズに合わせた幅広いサービスの提供につながっている。	

凡例： **新規**…提言後新規に開始した **拡充**…提言前から行っている取組を提言後に拡充した

【環境都市常任委員会】

令和5年3月20日提出「議会からの政策提言書」における取組状況確認表

執行部回答	⑳表丹沢魅力づくり推進事業	新規 表丹沢で活動されている市民・活動団体や民間事業者、拠点施設運営者等と行政が連携・協働及び意見交換することで、表丹沢の課題解決や魅力向上、更には地域の活性化につなげていくため、全3回の準備会を経て、令和5年度から「表丹沢ツーリズム連絡会議」を発足させた。 これにより、情報や課題認識の共有、その解決に向けた連携を強化し、表丹沢ツーリズムのコンセプトである「体験」「名水」「伝統」「恵み」「おもてなし」が味わえるイベントやツアーなどの情報を集約することで、効果的な情報発信を実施し、来訪者の増加や消費額の増加にもつなげていく。	はだの魅力づくり推進課
	㉑小田急電鉄（株）スマホサービス「EMot」（2）	新規 小田急電鉄（株）が運営するスマホサービス「EMot」は、経路検索機能のほか、電子チケット等の発行も可能なMaaSアプリであることから、Emotを活用した地域活性化の推進が図られるよう、普及・利用促進に向けて取り組む。	交通住宅課

凡例：**新規**…提言後新規に開始した **拡充**…提言前から行っている取組を提言後に拡充した

取組状況確認結果・意見要望

委
員
会
記
載
欄

□要望 1：地域資源を生かしたブランド力・観光力の強化

地域ブランド等育成事業の発足や、表丹沢魅力づくり推進事業による連携の強化など、ブランド力・観光力を高めていくための準備を行っていることが確認できました。以下の点を踏まえ、より一層の取組を要望します。

- ・本市が有する「名水」・「森林」・「ジビエ」などの地域資源を戦略的に活用し、地域独自の魅力あるブランドを構築・発信することで、市内外からの認知度と評価を高めるようにすること。

□要望 2：観光拠点やデジタルツールを活用した周遊促進と経済効果の波及

大手観光施設情報専門サイトの活用や、小田急電鉄が提供する移動サポートアプリの普及促進により、予約機能や情報発信力を強化して利用者の増加につながっていたり、地域住民や事業者との協働による観光振興の取り組みも進められていることが確認できました。その実効性をさらに高める観点から以下を要望します。

- ・温浴施設・レストハウスなどの観光施設やデジタルサービス（例：MaaS アプリ）を活用し、来訪者の市内周遊を促す導線を整備すること。
- ・地域事業者との連携を深め、デジタル情報と連動したクーポンや体験プログラムの開発など、来訪者の消費を直接的に喚起する具体的な施策を協働で推進し、地域への経済波及効果を広げる仕組みの構築に努めること。

□要望 3：地域事業者・市民と連携した参画型の仕組みづくり

「鶴巻温泉観光客受入検討会」や「表丹沢ツーリズム連絡会議」を通じて協働の取り組みを進めていることが確認できました。今後は、以下の点を踏まえて取り組んでいくことを要望します。

- ・認証制度や観光施策において、地域事業者や市民が主体的に関与できるような仕組みを整え、地域全体でのブランド価値向上とまちづくりの推進に努めること。

□要望 4：データに基づく政策立案と効果検証の強化

観光地入込調査や人流データ分析を施策立案に活用していることが確認できました。今後は以下の点についても一層取り組むよう要望します。

- ・人流データや来訪者調査などの客観的データをもとに、継続的な施策立案と効果検証を行い、施策の透明性と実効性を高めること。

《次ページに続く》

□要望5：関係機関との連携強化・情報共有の充実

「鶴巻温泉観光客受入検討会」や「表丹沢ツーリズム連絡会議」の発足、小田急電鉄が提供する移動サポートアプリの普及促進などを通じて、様々な関係機関との連携により集客力の向上に努めていることが確認できました。今後は、以下の点を強化・推進していくよう要望します。

- ・小田急電鉄をはじめとする多様な関係機関との定期的・公式な協議の場を設け、役割分担と共有情報を明確にし、政策の一体的推進を図ること。